令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6510	事業名	公安委員会運営事業		
所属名	愛知県警察本部総務部 総務課公安委員会室	評価責任者	総務課長 寺田 裕志		
		作成責任者	横江 学稔	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)
政策名	治安の維持	施策名	公安委員会の適正な運営		
事業目的	愛知県公安委員会の設置、運営にかかる庶務を行うこと				
根拠法令・計画等	警察法				

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	72,031 千円	69,629 千円	68,935 千円	68,454 千円
		事業費(b)	2,607 千円	2,607 千円	1,815 千円	2,118 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	74,638 千円	72,236 千円	70,750 千円	70,571 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		74,638 千円	72,236 千円	70,750 千円	70,571 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	定例会議の開催、全国公安委員会連絡会議、16都道府県公安委員会連絡会議への出席 1 運営費: 2,607千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	公安委員会の開催回数	最終目標	公安委員会の適切な開催	
				8年度	37回以上	37回以上 (見込)
				7年度	39回以上	39回 (実績)
		2	全国会議等への出席率	最終目標	全国会議等への積極的な参加	
				8年度	100%	100% (見込)
				7年度	100%	100% (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				8年度	-	- (見込)
				7年度	-	10円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:委員会の設置目的を達成するために不可欠な会議の運営に関わる指標であるため。) ・公安委員会運営事業を適切に行うことができ、全国会議等も出席することができた。 ・7年度の定例公安委員会開催数は、目標を達成しており、事業運営に問題はなかった。				
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、6年度の10円と比べ増減はなかった。				
	課題	なし				
	今後の方向性	引き続き、公安委員会を適切に運営する。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6520	事業名	警察総務事業		
所属名	愛知県警察本部 総務部会計課	評価責任者	会計課長 吉田 治文		
		作成責任者	横江 学稔	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)
政策名	治安の維持	施策名	警察総務事業の推進		
事業目的	警察施設の維持管理、各種情報システムの運用等				
根拠法令・計画等	警察法				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1,708人 (0人)	1,704人 (1人)	1,704人 (1人)	1,697人 (1人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	631人 (5人)	624人 (3人)	624人 (3人)	623人 (0人)
経費	人件費(a)	20,602,752 千円	19,775,166 千円	18,728,339 千円	18,079,258 千円
	事業費(b)	7,577,187 千円	8,320,614 千円	7,935,857 千円	6,970,196 千円
	公債費(c)	376,935 千円	376,935 千円	376,873 千円	381,365 千円
	計(a)+(b)+(c)	28,556,874 千円	28,472,715 千円	27,041,070 千円	25,430,819 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		2,364,026 千円	2,264,063 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		23,112,046 千円	24,198,675 千円	25,105,308 千円	22,292,469 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県民の方々に警察行政に係るサービス等を滞ることなく提供するため、警察施設の維持管理、各種情報処理システムの運用等を行う

1 退職手当平準化基金利子収益積立金:7,543千円
2 救慰金等:1,130千円
3 協力援助者補償費:13,236千円
4 少年補導職員等設置費:117,130千円
5 被服購入費:709,330千円
6 職員健康管理費:129,493千円
7 警察本部庁舎管理費:720,494千円
8 警察署等管理費:2,531,048千円
9 情報処理費:2,979,116千円
10 警察運営費:136,566千円
11 パトロールカー動態管理システム運営費:195,037千円
12 警察広報費:25,271千円
13 地震災害警備対策費:10,901千円
14 愛知県防犯協会連合会補助金:892千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	情報システムを常時良好な状態に保つよう維持管理を適切に実施	最終目標	情報システムの円滑な運用	
		8年度	ウイルス感染0件	ウイルス感染0件 (見込)
		7年度	ウイルス感染0件	ウイルス感染0件 (実績)
2	警察施設を良好な状態に保つよう維持管理を適切に実施	最終目標	警察施設の適切な維持管理	
		8年度	良好な状態で維持	良好な状態で維持 (見込)
		7年度	良好な状態で維持	良好な状態で維持 (実績)
3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	3,571円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断理由) ◎主要な指標:2(理由:県民の様々な要望に的確に応えていくためには、警察施設の適切な維持管理が不可欠であるため。) ・警察総務事業を適切に行うことができた。 ・情報システム及び警察施設を良好な状態に保つことができた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、人件費が増加したこと等により、6年度3,377円に比べて194円増加した。
課題	警察施設の老朽化が進んでおり、施設の維持管理に影響を及ぼすことが懸念される。
今後の方向性	引き続き、情報システムの遅滞ない運用と警察施設の適切な維持管理に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6530	事業名	警察施設事業			
所属名	愛知県警察本部 総務部施設課	評価責任者	施設課長 立松 正樹			
		作成責任者	横江 学稔	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)	
政策名	治安の維持		施策名	警察施設強靭化のための計画的な施設整備		
事業目的	治安維持及び災害対策の拠点である警察本部、警察署等施設の維持管理					
根拠法令・計画等	警察法					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	44人 (0人)	41人 (0人)	41人 (0人)	41人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	470,810 千円	422,725 千円	421,428 千円	410,384 千円
		事業費(b)	6,312,004 千円	7,458,740 千円	6,039,091 千円	5,713,771 千円
		公債費(c)	2,831,408 千円	2,234,697 千円	2,483,946 千円	2,307,509 千円
		計(a)+(b)+(c)	9,614,222 千円	10,116,162 千円	8,944,465 千円	8,431,663 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		211,353 千円	215,561 千円	133,447 千円	134,322 千円
	経費のうち、一般財源等		9,137,622 千円	9,090,134 千円	2,767,712 千円	2,709,761 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

警察本部、警察署等施設の維持管理、整備等のため、建て替え工事等を行う。

1 半田警察署整備費:274,225千円
2 一宮警察署整備費:394,976千円
3 瀬戸警察署整備費:253,757千円
4 大府警察署(仮称)整備費:99,629千円
5 稲沢警察署整備費:297,132千円
6 常滑警察署整備費:78,123千円
7 愛知県警察緊急事態対処センター整備費:49,346千円
8 警察本部庁舎北館設備改修費:1,970,180千円
9 交番・駐在所建築費:846,131千円
10 運転免許試験場整備等事業費:76,824千円
11 東三河運転免許センター施設設備整備費:557,277千円
12 庁舎営繕費:1,414,404千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	警察署建替に向けた設計等の実施	最終目標	設計完了		
		8年度	稲沢警察署基本実施設計 完了 常滑警察署基本実施設計 33%	稲沢警察署基本実施設計 完了 常滑警察署基本実施設計 33%	(見込)
		7年度	大府警察署(仮称)基本実施設計完了 稲沢警察署基本実施設計30%	大府警察署(仮称)基本実施設計完了 稲沢警察署基本実施設計30%	(実績)
2	設計等が完了した警察署の建替工事の進捗率	最終目標	整備事業完了		
		8年度	一宮警察署庁舎建築 50.7% 瀬戸警察署庁舎建築 9.5% 大府警察署(仮称)庁舎建築 2.3%	一宮警察署庁舎建築 50.7% 瀬戸警察署庁舎建築 9.5% 大府警察署(仮称)庁舎建築 2.3%	(見込)
		7年度	半田警察署庁舎建築完了 一宮警察署庁舎建築31% 瀬戸警察署庁舎建築3%	半田警察署庁舎建築完了 一宮警察署庁舎建築15% 瀬戸警察署庁舎建築0%	(実績)
3	交番等施設の整備	最終目標	交番・駐在所施設の整備		
		8年度	令和7・8年度設計・施工一体型発注 2箇所 建築完了 令和7・8年度単独施工で発注 6箇所 建築完了 栄幹部交番 建築完了 令和8・9年度設計・施工一体型発注 2箇所建築 30% 令和8・9年度単独施工で発注 6箇所建築 40%	令和7・8年度設計・施工一体型発注 2箇所 建築完了 令和7・8年度単独施工で発注 6箇所 建築完了 栄幹部交番 建築完了 令和8・9年度設計・施工一体型発注 2箇所建築 30% 令和8・9年度単独施工で発注 6箇所建築 40%	(見込)
		7年度	令和6・7年度設計・施工一体型発注 2箇所 建築完了 令和6・7年度単独施工で発注 5箇所 建築完了 令和7・8年度設計・施工一体型で発注 2箇所 40% 令和7・8年度単独施工で発注 4箇所 50%・2箇所 0% 栄幹部交番建築 81%	令和6・7年度設計・施工一体型発注 2箇所 建築完了 令和6・7年度単独施工で発注 5箇所 建築完了 令和7・8年度設計・施工一体型発注 2箇所 40% 令和7・8年度単独施工発注 3箇所 50%・1箇所 20%・2箇所 0% 栄幹部交番建築 81%	(実績)
4	県民コスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	584円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

・一宮警察署庁舎建築においては、基礎掘削工事で予想外の水漏れが発生したことから、当該事象に対処するための工事に9か月を要した。
・瀬戸警察署庁舎建築においては、入札不調があり、工期が2か月後ろ倒しとなった。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:警察署は、治安維持及び災害対策の拠点として重要な施設であるため。)
・警察施設事業をおおむね適切に行うことができた。
・警察署の建替工事について、一宮警察署においては想定外の事象に対処するための追加工事、瀬戸警察署においては入札不調があったことから工期の遅れが生じ、7年度目標値を達成できていない。これら諸問題の解決は最終目標達成に必要不可欠であるが、すでに解決済みであり、管理事業全体として相当程度進展しているといえる。
・交番等施設の整備は工期の変更が生じる等、一部計画通りに進まなかったが、現行取組を継続した場合、相当な期間を要さずに今後の目標達成が可能である。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりのコストは、一宮警察署整備費等が増加したことにより、6年度515円に比べて69円増加した。

課題

警察施設の老朽化及び狭隘化が進んでいるため、今後とも計画的に施設を整備していく必要がある。

今後の方向性

警察施設の老朽化及び狭隘化が進んでいるため、今後とも計画的に施設を整備していく必要がある。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6540	事業名	運転免許事業			
所属名	愛知県警察本部交通部 運転免許課	評価責任者	運転免許課長　大和　洋之			
		作成責任者	横江　学稔	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)	
政策名	治安の維持	施策名	運転免許事務の円滑な遂行			
事業目的	運転免許の取得、更新及び講習等にかかる事務の実施					
根拠法令・計画等	道路交通法					

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	202人 (0人)	202人 (0人)	202人 (0人)	198人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	29人 (0人)	29人 (0人)	29人 (0人)	28人 (0人)
経費	人件費(a)	2,333,483 千円	2,250,780 千円	2,219,049 千円	2,075,210 千円
	事業費(b)	2,990,769 千円	3,107,654 千円	3,071,790 千円	3,804,823 千円
	公債費(c)	23,750 千円	24,110 千円	24,110 千円	24,446 千円
	計(a)+(b)+(c)	5,348,002 千円	5,382,544 千円	5,314,950 千円	5,904,479 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,157,434 千円	3,270,454 千円	5,490,803 千円	5,006,204 千円
経費のうち、一般財源等		2,189,696 千円	2,111,161 千円	△176,356 千円	897,729 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

運転免許の取得、更新、講習等に係る事務等を行う。
1　運転免許試験場運営費:1,974,790千円
2　東三河運転免許センター運営費:36,215千円
3　運転免許取得時講習費:26,540千円
4　運転免許更新業務費:938,827千円
5　指定自動車教習所指導者講習委託費:14,397千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	人身事故件数の減少	最終目標	適切な運転免許関係講習の実施	
		8年度	23,500件以下	23,500件以下 (見込)
		7年度	23,500件以下	25,109件 (実績)
2	高齢者の免許更新時における受検・受講待ち期間の短縮	最終目標	高齢者の免許更新の円滑化	
		8年度	前年度より短縮	前年度より短縮 (見込)
		7年度	前年度より短縮	3.3日増加 (実績)
3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	766円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:「人身事故の減少」は県警察の最重要課題である「交通死亡事故の抑止」に大きく関わるため。)
・人身事故件数の減少及び高齢者の免許更新時における受検・受講待ち期間の短縮ともに目標を達成することができなかった。
・運転免許事業について適切に行うことができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、運転免許試験場運営費が減少したこと等により、6年度869円に比べ103円減少した。

課題

今後も70歳以上の高齢者の運転免許人口が増加傾向にあることから、高齢者の運転免許更新に係る利便性の向上や高齢者講習等の予約方法の合理化が課題である。

今後の方向性

引き続き、適正な運転免許事務に努めるとともに、運転免許更新に係る体制を整備して、更新手続の円滑化と利便性の向上を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6550	事業名	恩給及び退職年金費			
所属名	愛知県警察本部警務部厚生課	評価責任者	厚生課長 有働 浩己			
		作成責任者	横江 学稔	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)	
政策名	治安の維持	施策名	恩給及び退職年金の適正な執行			
事業目的	恩給又は扶助料の支給					
根拠法令・計画等	恩給法					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	62,744 千円	84,786 千円	70,204 千円	88,112 千円
		事業費(b)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	62,744 千円	84,786 千円	70,204 千円	88,112 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		62,744 千円	84,786 千円	70,204 千円	88,112 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	
	支給対象者への恩給又は扶助料の支給に係る事務を行う。

評価	指標/目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	恩給・扶助料の過払い件数	最終目標	恩給等の適正な執行	
				8年度	0件	0件 (見込)
				7年度	0件	0件 (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				8年度	-	- (見込)
				7年度	-	9円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するに際し、最も適した指標のため) ・恩給及び退職年金費を適切に執行することができた。 ・支給対象者に恩給及び扶助料を適正に処理支給することができた。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、人件費が減少したことにより、6年度12円に比べ3円減少した。
	課題	なし
	今後の方向性	引き続き、恩給及び扶助料の適正な支給に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6560	事業名	警察活動事業		
所属名	愛知県警察本部 総務部会計課	評価責任者	会計課長 吉田 治文		
		作成責任者	横江 学稔	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)
政策名	治安の維持	施策名	暴力団の壊滅、交通死亡事故の抑止及び犯罪の抑止		
事業目的	犯罪の抑止、交通死亡事故の抑止及び弘道会を中心とした暴力団の壊滅に向けた対策の強化				
根拠法令・計画等	警察法、警察官職務執行法、刑法、刑事訴訟法、道路交通法				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12,552人 (9,756人)	12,559人 (9,757人)	12,559人 (9,757人)	12,562人 (9,752人)
従事人員	非常勤職員(うち地方機関分)	6人 (6人)	3人 (3人)	3人 (3人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	134,501,224 千円	129,661,504 千円	130,073,696 千円	126,179,161 千円
経費	事業費(b)	17,239,960 千円	16,357,030 千円	15,850,375 千円	15,712,965 千円
経費	公債費(c)	1,756,610 千円	1,358,302 千円	1,471,319 千円	1,334,849 千円
経費	計(a)+(b)+(c)	153,497,794 千円	147,376,836 千円	147,395,390 千円	143,226,976 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		2,513,581 千円	2,541,250 千円	2,774,077 千円	3,090,935 千円
経費のうち、一般財源等		145,095,190 千円	138,904,112 千円	136,730,273 千円	132,519,007 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

治安を維持するため、警察活動を行う。

1 基本経費1,788,466千円
2 人事教養費:69,536千円
3 留置管理費:403,516千円
4 犯罪被害者支援費:16,016千円
5 地域活動費:24,683千円
6 犯罪捜査活動費:950,585千円
7 鑑識活動費:159,197千円
8 保安活動費:162,623千円
9 生活安全少年活動費:18,747千円
10 街頭犯罪対策費:41,311千円
11 交通指導取締費:888,288千円
12 交通安全教育費:303,278千円
13 交通安全施設整備費:7,765,572千円
14 パーキングメーター等運営費:124,670千円
15 交通反則通告費:44,642千円
16 自動車保管場所適正化推進費:672,816千円
17 道路使用状況調査委託費:29,169千円
18 警察官装備費:192,469千円
19 警察車両等維持費:2,299,647千円
20 暴力団離脱者社会復帰支援費補助金 :1,985千円
21 自動車安全運転センター補助金:1,148千円
22 第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会警備対策費:1,281,596千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	刑法犯認知件数	最終目標	安全に安心して暮らせる社会の実現	
		8年度	前年より減少	前年より増加 (見込)
		7年度	前年より減少	前年より増加 (実績)
2	交通事故死者数	最終目標	交通死亡事故の絶無	
		8年度	110人以下	110人 (見込)
		7年度	125人以下	112人 (実績)
3	交通安全施設整備	最終目標	安全で円滑な交通環境の実現	
		8年度	信号灯器LED化 4,812灯	信号灯器LED化 4,812灯 (見込)
		7年度	信号灯器LED化 5,056灯	信号灯器LED化 4,921灯 (実績)
4	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	20,253円 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:依然として、交通死亡事故は多発しており、県民の関心が高く、治安の維持に向けた重要な課題であるため)
・刑法犯認知件数については前年よりも増加し、目標を達成することができなかった。
・交通事故死者数については前年よりも減少し、目標を十分に達成した。
・交通安全施設整備については目標を達成することができなかったものの、9割以上の目標を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、人件費及び基本経費等が増加したことにより、6年度19,262円に比べ991円増加した。

課題

7年度は交通死亡事故が減少しているが、全国的に見れば高水準であることから、各種対策を推進していく必要がある。
また、ニセ警察官による詐欺をはじめ特殊詐欺が大幅に増加していることから、各種対策を推進していく必要がある。

今後の方向性

犯罪及び交通死亡事故の抑止のため、引き続き、各種対策を強力に推進していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。